

軍事委員会主席責任制と外交

漢和防務評論 20170404(抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

メディアは、シリアと北朝鮮の話題で持ち切りですが、我が国が採るべき現実の対策についての議論が聞かれないのは残念です。避けているとしか見えません。

国際政治と軍事に関する確固たる見識がなければ、意見は述べられないということでしょう。

今日は、中国中央軍事委員会の権限が大幅に強化されたとの記事を紹介します。

習近平に大きな権限が集中し、中国は軍国主義国家そのものである、と。

平可夫

2017年1月9日、中国海軍機は対馬海峡を通過して日本海に入った。一度に出動した機数は、H-6M/G型海軍爆撃機が6機(81311号機の写真を防衛省が公表)、同時にY-8電子偵察機が1機、Y-9最新型電子偵察機(写真分析による)が1機であった。航空自衛隊は、F-15及びE-767型AWACSを緊急出動させ監視した。中国航空機群が日本の防空識別圏に進入した同じ日に、韓国政府は、「中国が派遣した十余機の軍用機が韓国の防空識別圏に進入した。韓国はF-15K及びKF-16戦闘機を緊急発進させ監視した」と発表した。韓国空軍は、中国爆撃機及び早期警戒機群に対して音声による警告を行った。今回進入した地点は、韓国の南端から149KMの防空識別圏である。この地区の一部の環礁の所有権を巡って韓国と中国は争っている。したがって中国と韓国の防空識別圏は一部で重なっている。韓国政府が写真を公表していないので、今回韓国防空識別圏に進入した中国爆撃機及び早期警戒機が海軍の所属機か空軍の所属機か判断することはできない。

一国の空軍が、同じ日に、同時に2つの隣国の防空識別圏に進入し、派遣したH-6M/G型爆撃機が博物館行きの旧式機体であろうとも、その規模が大であることから、日本及び韓国は明らかに挑戦的な行動であると認識した。冷戦時代、旧ソ連は通常TU-95或いはTU-22Mを単機で派遣した。日本の防空識別圏に進入したのは多くても同時に2機であり、進入した時間も相当短かった。

同じ日に、重要な2つの隣国をなぜ刺激したのか？これは誰が指示したのか？その理由は？目的は何か？後の部分の疑問点が本論の要点である。ついでに説明すると、この対馬海峡通峡の直前、2016年12月に”遼寧”の空母戦闘群は宮古海峡を通過し、台湾東岸に接近した。中国国内では歓呼の声が巻き起こったが台湾軍は高度に緊張した。またこの時期に、蒙古のウランバートルをドラマが訪問し、またシンガポールが台湾と軍事演習を行ったことから、中国

はこの 2 つの国家とも外交摩擦が発生した。香港はシンガポールの装甲車を差し押さえた。

我々は、中国に対して友好的であり悪意は全く持っていない。ダライラマに対しては、本誌は 2 つの言葉を守っている。政治とチベット問題には関わらない、と。宗教の領域でダライラマが国際的に崇高な地位にあることを中国は受け入れられないのである。ダライはどの国にも多くの崇拝者がいる。しかもこれらの崇拝者は社会的に高い地位にある人達である。多くは、国際的に知名度が高く、一国の外交、社会活動に大きな影響力を持っている。芸術界においても同様である。

上述の外交及び軍事活動の意志決定過程の問題に戻る。

KDR は最近、中国の外交、軍事外交の最高レベルの意志決定過程に特に注目している。これは中国の軍事改革の重要なポイントであるからだ。

中国軍のある軍事活動の目的について、中国軍事委員会に関わりがある高級戦略情報筋に質問したところ、次のように答えた：あなたの質問した問題は私には分からない。外交活動、国際関係に関連する軍事行動は、すべて軍事委員会がまず最初に討議する。その後、政策が決定される、と。

このやり取りの中で、KDR は、胡錦濤時代のいわゆる”軍事委員会要議”を理解できた。実際は胡錦濤が凡才だったので、基本的に討論にはならず、通常軍事委員会が出した案を胡錦濤が批准した。胡錦濤は、任期中、軍事委員会の建物に足を運んだことはほとんどなかった。

しかし習近平の時代になり様変わりした。”主席責任制”の意味は：全ての討議議題について、最終決定権は習近平にある、ということである。

彼は、現在一週間に少なくとも 1 乃至 2 回、軍事委員会事務所を訪れて、執務している。軍事改革期間はずっと多かったという。しかも一部の方案は彼が自ら提議した。他の軍事委員会メンバーは認めるしかない、という。

KDR は次のとおり理解した：台湾東岸への空母派遣、日本海への大規模航空機編隊の派遣、韓国防空識別圏への行動等を含む、周辺国家に対する上述の全ての軍事行動は、習近平が最終的に決裁した。外交に関わる対外軍事行動の決定権は、軍事委員会に高度に集中しており、外界が想像するよりも集中度が高い。”国際的な影響力が巨大であるため”中央軍事委員会以外は、誰も責任を負えない、と。

西側の中国問題研究者の一部は、中国に国家安全委員会成立後、多くの国際外交、軍事行動の決定権は、この委員会に転移し集中した、と考えている。しかしそうではない。外交に関連する軍事行動は、中央軍事委員会が最終決定し、習近平が決裁する。その後、一部の行動については、実行の前、実行の後、国家安全委員会で再審議する。その主な論点は、事前、事後において、各部門が如何に協力したかである。例えば、外交的反応、対策、情報収集等に関してである。

この意志決定モデルは、当時のソ連とは全く異なる。ブレジネフ後期だけでなく、ソ連の軍事外交の最終決定権は、ソ連共産党の国防委員会ではなく、政治局に高度に集中していた。しかし現在の中共政治局は、およそ軍事外交と無関

係の内政問題を集中討議している。7名の政治局常務委員は、習近平を除き誰も外交、軍事を担当していない。

国防部長の常万全、外交部長の王毅、国家安全部長は、政治局委員ではない。しかしソ連のグロムイコ外交部長、ウスリノフ国防部長、KGB 主席アンドロポフは、ソ連政治局委員中のキーメンバーであった。学術理論から分析すると、中国の対外意志決定過程は、真の意味での”軍国主義”の特徴を備えている。中国は、従来から真の意味での社会主義国家ではなかった。

機構が改革された軍事委員会の構造を見ると、技術上、現在の軍事委員主席責任制は、江沢民、胡錦濤の時代に比べると、権限が大きく拡大している。多くの軍事行動は、過去は四総部の責務であり、軍事委員会は報告を受けた。現在四総部は軍事委員会内部機構に取り込まれている。四総部は15個の部門に解体され軍事委員会に直属した。消息筋は、”軍事委員会会議”の規模は過去に比べ、大きく拡大した、と述べた。

なぜ、同じ日に、空軍と海軍が2つの重要な隣国を同時に刺激するのか？軍事委員会の意志決定の背景をよく知る戦略情報筋は KDR に対し次のように述べた：理由は単純である。老大（軍内部における習近平の呼称）が内部で何回も指示しているからである。すなわち：問題を起こすな！恐れるな！逃げるな！と。

中国爆撃機が韓国防空識別圏に進入したのは当然 THAAD の配備と関係がある。中韓の軍事交流は實際上昨年から中断されている。韓国空軍司令は珠海航空ショーに来なかった。以前は何度も訪問していたのに。日本に対しては、中国にとって理由は必要ない。北京は、ずっと安倍政権を非難してきた。台湾に対する姿勢がその理由である。KDR は過去に何度も議論してきた。

KDR は、全ての軍事、外交活動の目的は、相手が従来の考え方を変えるのを促すものでなければならない、と考えている。H-6 を韓国防空識別圏に派遣しても THAAD の韓国配備を阻止できるのか？H-6 は日韓にとって何ら脅威にならない。それどころか日韓の軍事学者に馬鹿にされるだけである。H-6 の撃墜は容易である。真に開戦となれば、中国海軍の H-6G/M の生存性は相当脆弱である。たとえソ連時代、ソ連軍事外交が威圧的であったとしても、爆撃機が同じ日に、同時に極東の日本、韓国或いは中国近海空域で活動した、との記録は残されていない。

それでは、なぜ習近平はこのような決定を下したのか？KDR は、昨年既に”フルシチョフの外交モデル”を議論した時に、すでに予測していた。十九大の前に、習近平は、軍事的に、また対外活動中に強硬な態度を採るであろう、と。習近平、フルシチョフ、金正恩の外交活動モデルを比較することは意義がある。相当近似しているからだ。

フルシチョフ：ニクソンに対し、ソーセージのように核ミサイルを生産できると豪語した。：第2次ベルリン危機、キューバミサイル危機を起こした。

金正恩：核実験、弾道ミサイル発射をほぼ2ヶ月に1回程度の頻度で実行。2017年1月には、いつでも大陸間弾道ミサイルの発射実験が可能であると威嚇した。

習近平：空母を台湾東岸に接近させ、爆撃機を日本海、韓国防空識別圏で見せつける。海上では米軍潜水器を水中から引き上げる。南シナ海での埋め立て等々。

これら全ての強硬な対外姿勢の背景には共通点がある：それは、3者とも権力把握の過渡的段階にあり、軍の支持が必要であること。3者とも国内経済、政治領域で、政策が決して一枚岩ではなく、争いの芽があること。

しかし対外的に強硬な政策を採ると、国内的には直面する危険性が減り、大衆の支持が容易に得られる。十九大の前に、習近平は、多くの軍事的に強硬な動きをする可能性がある。読者は本誌の予言を忘れないでもらいたい。

以上